

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況(合計分)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	外 人 22,725	外 千円 106,751,657	外 人 18,994	外 千円 105,500,610
配偶者控除額	465	3,947,681	465	3,947,681
基礎、特別控除額	20,256	50,995,662	18,931	49,540,362
基礎、特別控除後の課税価格	/		14,872	52,012,568
贈与税額			14,872	10,684,257
外国税額控除額			1	100
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			14,872	10,684,157
農地等納税猶予税額			1	2,252
株式等納税猶予税額			-	-
特例株式等納税猶予税額			37	3,640,040
医療法人持分納税猶予税額			1	340
事業資産納税猶予税額			-	-
納付税額			14,839	7,041,525
災害減税法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、令和3年中に財産の贈与を受けた者について、令和4年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、令和3年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、令和4年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減税法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。
3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。
4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	人 18,855	千円 57,721,099	人 15,124	千円 56,470,053
内 特例贈与財産分	8,715	30,497,787	7,900	29,718,541
内 一般贈与財産分	10,163	27,223,312	7,350	26,751,512
配偶者控除額	465	3,947,681	465	3,947,681
基礎控除額	16,447	18,091,700	15,124	16,636,400
基礎控除後の課税価格	/		14,641	35,885,972
贈与税額			14,641	7,458,938
外国税額控除額			1	100
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			14,641	7,458,838

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	人 4,012	千円 49,030,558	人 4,012	千円 49,030,558
特別控除額	3,948	32,903,962	3,948	32,903,962
特別控除額後の課税価格	249	16,126,596	249	16,126,596
贈与税額	249	3,225,319	249	3,225,319
外国税額控除額	-	-	-	-
差引税額	249	3,225,319	249	3,225,319

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	3,068	27,452,098 29,191,915

調査対象等： 令和3年中に財産の贈与を受けた者について、令和4年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	504	3,697,166
教育資金支出額 (管理契約終了分)	182	1,093,744

調査対象等： 令和3年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和3年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	8	32,300
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	5	10,505

調査対象等： 令和3年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和3年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
平成 29 年 分	人 21,421	千円 90,665,895	人 18,278	千円 89,242,072	人 13,911	千円 5,632,638
平成 30 年 分	21,231	94,868,160	18,017	93,486,743	13,729	6,643,739
令和 元 年 分	20,634	91,693,879	17,475	90,405,264	13,134	5,718,324
令和 2 年 分	20,996	90,488,438	17,480	89,205,400	13,333	5,335,204
令和 3 年 分	22,725	106,751,657	18,994	105,500,610	14,839	7,041,525

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 取 得 年 財 課 産 税 価 分 額					
	内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分			
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平成 29 年 分	人 14,266	千円 47,611,902	人 7,345	千円 23,003,083	人 7,018	千円 24,608,820
平成 30 年 分	14,035	52,793,769	7,211	26,935,346	6,904	25,858,423
令和 元 年 分	13,508	47,993,819	7,000	23,063,480	6,595	24,930,339
令和 2 年 分	13,593	48,352,887	7,193	24,715,834	6,480	23,637,053
令和 3 年 分	15,124	56,470,053	7,900	29,718,541	7,350	26,751,512

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平成 29 年 分	人 4,146	千円 41,630,170
平成 30 年 分	4,098	40,692,974
令和 元 年 分	4,082	42,411,445
令和 2 年 分	4,014	40,852,513
令和 3 年 分	4,012	49,030,558

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	人	千円	人	千円
		18,979	105,846,343	14,802	6,993,264
	修正申告による増差額	132	371,010	119	68,272
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	48	△ 716,743	33	△ 20,010
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 18,994	105,500,610	実 14,839	7,041,525
過 年 分	申 告 額	823	3,329,856	803	455,500
	修正申告による増差額	111	636,630	117	236,744
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	38	△ 123,471	41	△ 19,392
	決 定 額	-	-	-	-
		計	実 927	3,843,015	実 909
合 計	申 告 額	19,802	109,176,199	15,605	7,448,764
	修正申告による増差額	243	1,007,640	236	305,016
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	86	△ 840,214	74	△ 39,403
	決 定 額	-	-	-	-
		計	実 19,921	109,343,625	実 15,748

調査対象等： 「本年分」は、令和3年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和4年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、令和2年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和3年7月1日から令和4年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
青森	654	
弘前	407	
八戸	694	
黒石	134	
五所川原	272	
十和田	476	
むつ	124	
青森県計	2,761	
盛岡	1,154	
宮古	107	
大船渡	85	
水沢	203	
花巻	333	
久慈	160	
一関	200	
釜石	116	
二戸	120	
岩手県計	2,478	
仙台北	1,995	
仙台中	962	
仙台南	967	
石巻	343	
塩釜	349	
古川	325	
気仙沼	138	
大河原	231	
築館	127	
佐沼	167	
宮城県計	5,604	

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
秋田南	568	
秋田北	197	
能代	157	
横手	107	
大館	236	
本荘	167	
湯沢	58	
大曲	200	
秋田県計	1,690	
山形	1,080	
米沢	335	
鶴岡	257	
酒田	233	
新庄	101	
寒河江	161	
村山	158	
長井	97	
山形県計	2,422	
福島	823	
会津若松	375	
郡山	1,026	
いわき	604	
白河	263	
須賀川	282	
喜多方	60	
相馬	390	
二本松	178	
田島	38	
福島県計	4,039	
総計	18,994	

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	2	1,074	174	4,571	-	-
過 年 分	14	734	544	35,370	-	-
合 計	16	1,807	718	39,940	-	-

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	
150 万円以下	8,000	6,444,580	
150 万円超	2,273	4,184,454	
200 "	5,870	17,239,535	
400 "	3,507	18,399,781	
700 "	1,362	11,634,596	
1,000 "	1,200	16,673,166	
2,000 "	303	7,302,310	
3,000 "	88	3,332,138	
5,000 "	51	3,615,309	
1 億円超	30	4,577,515	
3 "	7	2,580,826	
5 "	3	1,818,299	
10 "	3	3,543,185	
20 "	1	2,189,838	
30 "	1	3,566,332	
50 "	-	-	
合 計	22,699	107,101,865	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	4,280	5,189,058	44,787
150 万円超	2,273	4,184,454	153,558
200 "	5,870	17,239,535	954,606
400 "	3,507	18,399,781	1,359,345
700 "	1,362	11,634,596	880,323
1,000 "	1,200	16,673,166	997,688
2,000 "	303	7,302,310	457,205
3,000 "	88	3,332,138	465,675
5,000 "	51	3,615,309	638,505
1 億円超	30	4,577,515	413,295
3 "	7	2,580,826	203,208
5 "	3	1,818,299	184,420
10 "	3	3,543,185	240,649
20 "	1	2,189,838	-
30 "	1	3,566,332	-
50 "	-	-	-
合 計	18,979	105,846,343	6,993,264

調査対象等： 「申告状況」は令和3年中に財産の贈与を受けた者について、令和4年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和3年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和4年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	7,852	6,283,239		
150万円超	2,065	3,807,682		
200 "	5,090	14,898,156		
400 "	2,535	13,207,296		
700 "	695	5,875,636		
1,000 "	455	6,122,157		
2,000 "	92	2,188,724		
3,000 "	27	983,596		
5,000 "	13	931,625		
1億円超	7	1,083,041		
3 "	4	1,501,161		
5 "	-	-		
10 "	1	1,226,412		
20 "	-	-		
30 "	-	-		
50 "	-	-		
合計	18,836	58,108,724		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	4,132	5,027,717	239	245,513
150万円超	2,065	3,807,682	221	398,332
200 "	5,090	14,898,156	808	2,422,042
400 "	2,535	13,207,296	979	5,222,370
700 "	695	5,875,636	674	5,819,406
1,000 "	455	6,122,157	743	10,517,121
2,000 "	92	2,188,724	214	5,167,783
3,000 "	27	983,596	58	2,242,914
5,000 "	13	931,625	37	2,563,807
1億円超	7	1,083,041	25	3,950,944
3 "	4	1,501,161	3	1,075,465
5 "	-	-	2	1,294,499
10 "	1	1,226,412	2	2,316,774
20 "	-	-	1	2,189,838
30 "	-	-	1	3,566,332
50 "	-	-	-	-
合計	15,116	56,853,202	4,007	48,993,141

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土 地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	194	350,891		
	宅地（借地権を含む。）	185	198,632		
	山林	2,669	9,607,464		
	その他の土地	191	151,717		
	計	270	423,811	実	3,037
家屋、構築物		1,606	3,122,356		
事業 （農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	9	22,916		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	3	4,179		
	売掛金	1	3,000		
	その他の財産	47	107,118		
	計	59	137,213	実	
有 価 証 券	株式及び出資	4,059	16,873,931		
	公債及び社債	28	94,603		
	投資・貸付信託受益証券	52	157,424		
	計	4,114	17,125,959	実	
現金、預貯金等		10,433	22,642,958		
家庭用財産		5	8,830		
そ 財 の 他 の 産	生命保険金等	448	1,494,236		
	立木	13	17,160		
	その他	831	2,827,496		
	計	1,283	4,338,892	実	
合 計		実	18,836	58,108,724	

調査対象等： 「申告状況」は令和3年中に財産の贈与を受けた者について、令和4年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	185	348,038	228	968,414		
	宅地（借地権を含む。）	169	194,044	157	504,750		
	山林	2,597	9,549,939	2,169	13,476,293		
	その他の土地	176	145,764	131	221,310		
	計	256	417,560	160	608,827		
		実	2,926	10,655,345	実	2,443	15,779,594
家屋、構築物		1,574	3,100,921	1,372	3,450,877		
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	9	22,916	24	229,514		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	3	4,179	4	43,739		
	売掛金	1	3,000	1	1,894		
	その他の財産	45	104,918	10	64,169		
	計	実	57	135,013	実	36	339,315
有価証券	株式及び出資	3,577	16,429,741	265	19,439,503		
	公債及び社債	28	94,603	1	2,011		
	投資・貸付信託受益証券	51	156,324	3	24,555		
	計	実	3,631	16,680,668	実	268	19,466,069
現金、預貯金等		7,411	22,025,020	1,018	9,037,237		
家庭用財産		5	8,830	4	11,003		
その他の財産	生命保険金等	445	1,491,570	23	127,614		
	立木	13	17,160	2	543		
	その他	745	2,738,673	211	780,888		
	計	実	1,194	4,247,404	実	236	909,045
合計		実	15,116	56,853,202	実	4,007	48,993,141

調査対象等： 「課税状況」は令和3年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和4年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。